

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成		
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力			
(施策の小項目)	○地域特性を学ぶ取組			
主な取組	環境教育推進校の指定	実施計画 記載頁	341	
対応する 主な課題	○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生徒一人一人の環境保全への意識や態度の育成を図るため、「沖縄県教育委員会研究指定校実施要項」に基づき、環境教育推進校を指定する。指定期間は2年間とし、平成24、25年度の推進校として、久米島高等学校を指定している。 指定校においては、当該校の教育活動に環境教育の視点を取り入れ、実践している。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1校 指定校数				→	→	県
	指定校における研究課題解決に向けた取組						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教育課程の改善充実事業	240	240	県立久米島高等学校では、「足下を見つめた環境教育への取り組み」を研究テーマとして、主体的に環境問題を解決する能力と態度を育成する取り組みを行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
指定校数			1校 (25年)	1校 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	久米島高等学校では、地域や生活環境を意識し、緑のカーテンの設置や海岸クリーンアップ活動、学園祭での環境壁新聞の展示や古布のリサイクル等が実施された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教育課程の改善充実事業	330	平成25年度環境教育指定校の久米島高等学校の研究成果を他の県立高等学校と共有し、身近な課題を素材にして環境教育に取り組めるよう研究し、平成27、28年度の推進校指定につなげる。平成26年度は学力向上指定校(H25-26)に加え、学力向上推進モデル校を新たに2校指定したため、学力向上関係の指定校が従来の2校から3校となり、応募のなかった環境指定校を取りやめ、その枠を学力向上推進モデル校に割り振った。 また環境政策課の「出前講座」等の周知を行い、それからさらなる取組を行う学校への支援等を検討する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

これまで行ってきた活動を踏まえ、研究指定校への指定を機に、全生徒、職員が関わることができる活動となった。商店街へのプランター設置等地域との連携も図ることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	「沖縄県教育委員会研究指定校実施要項」に基づき、環境教育推進校を指定する。指定期間は2年間とする。また、研究成果の要旨を作成し、全県立学校へ配布することで、取組の普及を図った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・日常的にできる取組を意識し、指定期間を終えた後も、学校教育の中で継続的に活動できる取組とすることで、環境保全の重要性など環境問題に対する意識の向上を図らなければならない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島であるため必ずしも定期的に学校訪問を行うこともままならなかったが、学校における環境教育の取り組みに関する進捗状況については、メール等を介してその状況確認を行うとともに、指導・助言を行う必要があるものと今後の反省としたい。

4 取組の改善案(Action)

・生徒の活動を行う際に学校を訪問し、取組の確認を行う。また、指定後も継続して取組むことができるように、適切な助言を行い、その研究成果については他の県立学校へ周知し、環境教育の普及と意識の高揚を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成		
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力			
(施策の小項目)	○人権教育促進			
主な取組	人権・道徳教育の推進	実施計画 記載頁	341	
対応する 主な課題	<p>○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。</p> <p>○不登校、引きこもり、問題行動など、社会適応能力に課題のある青少年の増加は、社会全体として大きな損失であり、地域における体験活動等を通して児童生徒のソーシャルスキルを高め、社会的自立を促すことが重要となっている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	道徳教育総合支援事業再委託(3市町村3校)による道徳教育研究 道徳教育推進協議会(年2回) 目的:道徳教育推進に関する成果、課題及び改善策等についての協議をとおして、本県の道徳教育の充実を図る。 対象:各教育事務所道徳教育担当指導主事、県立総合教育センター主事、義務教育課担当主事等 手段:情報共有(文科省主催各教科等担当指導主事連絡協議会伝達講習、道徳教育指導者養成研修(中央指導者研修)伝達講習)、協議						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	3校 道徳教育総合支援事業委託校数				→	→	県
	人権教育に関する講話、体験活動支援、指導者の資質向上、研究推進校の設定等						
担当部課	教育庁 義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
道徳教育総合支援委託事業	1,900	739	・道徳教育総合支援事業再委託(3市町村3校)による道徳教育研究 ・沖縄県道徳教育推進協議会(年2回) ①地区教育課程研究2年次研究の進捗状況及び成果と課題 ②平成25年度県立総合教育センター事業の成果と課題 ③文部科学省道徳教育総合支援事業委託市町村及び実践研究校進捗状況 ④協議、意見交換、情報共有	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
道徳教育総合支援事業委託校数			3校 (25年)	3校 (25年)
道徳教育総合支援事業委託市町村数			—	3市町村 (25年)

様式1(主な取組)

推進状況	平成25年度取組の効果
順調	道徳教育推進協議会において、学校教育におけるよりよい道徳教育の推進に当たって、国及び県の施策等の共通理解、各地区の実践の良さ及び課題と対応策の協議等を行ったことで県内各地区における「道徳教育研究」の充実が図れた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
児童生徒健全育成費	1,900	・道徳教育総合支援事業再委託(3市町村3校)による道徳教育研究 ・沖縄県道徳教育推進協議会(年2回) 情報共有(文科省主催各教科等担当指導主事連絡協議会伝達講習、道徳教育指導者養成研修(中央指導者研修)伝達講習)、協議	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

報告書作成及び公開授業や実践発表会を実施したことで、道徳教育に関する研究成果の波及につながった。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度において、南城市教育委員会(南城市立佐敷中学校)、宮古島市教育委員会(宮古島市立東小学校)、石垣市教育委員会(石垣市立真喜良小学校)において、実践研究を実施し道徳教育の充実が図られた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・道徳教育総合支援事業における委託先市町村教育委員会及び実践研究校の選定については、沖縄県における道徳教育の質の保証を図るため、6教育事務所のバランスに配慮した選定を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・6教育事務所及び総合教育センターの担当主事による道徳教育推進協議会を年2回実施し、成果、課題及び改善策等についての協議をとおして、本県の道徳教育の充実を図ることができた。今後、市町村教育委員会の道徳担当主事等も対象にした施策説明や実践研究校報告、全体協議等を実施する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・年2回(7月・12月)の道徳教育推進協議会に加え、市町村教委委員会の道徳担当主事等を対象にした施策説明や実践研究校報告、全体協議等を実施する必要がある。(平成27年1月予定)
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力	
(施策の小項目)	○文化芸術への関心を高める取組	
主な取組	文化振興事業費	実施計画 記載頁 341
対応する 主な課題	○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内有数の芸術団体による舞台芸術鑑賞機会を県内へき地・離島の児童・生徒に提供する。 校区や地域、広くは県内・県外に在住する芸術家や技能保持者等を学校に派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	12千人 鑑賞者数			→	13千人	→	県
	県・文化庁・財団等が主催する芸術鑑賞機会提供事業						
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化振興事業費	785	600	○文化庁や文化財団、県や市町村教育委員会及び学校等との共催により鑑賞機会提供事業を実施。 ○内容:ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞・ワークショップ・共演	県単等
活動指標名			計画値	実績値
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数			12,250人 (25年)	13,482人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	○県庁での行政説明会や各地区の校長研修会等に出向いて本事業の周知を図ったところ、応募校数が前年比3校増の48校となった。H24の参加人数9,979人が、H25は13,482人と参加人数が3,503人の大幅増となった。主な理由としては、ワークショップを行う派遣事業を取り入れる学校が増えたことによる。 ○離島地域の芸術鑑賞事業(県単)を、渡名喜村と北大東村で行った。プロの舞台芸術家が来島することは殆ど無く、その指導を受けたり、舞台鑑賞したことによる感動や、表現活動の刺激になったとの感想が多くあった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化振興事業費	916	○離島・へき地の芸術鑑賞機会提供事業費において、波照間島、伊平屋島の2箇所での公演を予定(演目は未定)。 ○文化庁提供事業(巡回公演・派遣事業)の当初の応募状況が前年度実績に近い数字であり、追加募集も考慮すると前年度を上回る可能性有り。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・離島・へき地での芸術鑑賞提供事業費において、平成26年度は波照間島、伊平屋島の2箇所での公演を実施する。
- ・県庁での行政説明や、各地区の校長研修会等にて、事業担当から事業内容説明と応募方法等の周知を図った。これにより周知が進み、参加校及び参加生徒数が増加している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	11,834人 (23年)	9,979人 (24年)	13,482人 (25年)	↗	—
状況説明	○本物の芸術に触れる良い機会であり、プロの芸術家等を招聘するには、かなりの経費がかかるため、国や県、財団などが費用を負担し芸術鑑賞機会を提供することは、児童生徒の豊かな感性を育む上で、大変有意義であり、効果がある。 ○芸術鑑賞提供事業については、巡回先の学校規模や公演形態、学校が希望するワークショップの回数といった個別の条件によって数値が変動するため、一概に目標値を定めにくいことがある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本県は、学力向上対策が最重要課題であり、このため各学校とも授業時数の確保等が優先される傾向が一部で見られる。
- ・事業の周知は進んでいるが、実施経験のある学校の活用が多い。
- ・芸術文化に触れる機会がまだまだ足りない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・鑑賞教室の実施を推奨する必要がある。
- ・文化庁提供事業などの周知を更に図る必要がある。
- ・現場の教師への周知の方法を研究し、周知を図る必要がある。
(県立学校は、管理職の研修で事業内容の説明が可能だが、市町村立学校への周知の方法を要研究)
- ・芸術文化に対する理解者を増やす必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・小中学校の場合、各地区での校長研修会等に出向き、当該事業の説明をし、本事業の周知を図り積極的な応募を働きかける。
- ・県立学校の場合、年度当初の管理職対象の行政説明で、当該事業の説明をし、本事業の周知を図り、積極的な応募を働きかける。
- ・関係教科の研究会等に出向き、当該事業の説明をし、担当者を通じ積極的な応募を働きかける。
- ・具体的な事例を多く挙げ、担当者がイメージしやすい説明を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力	
(施策の小項目)	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実	
主な取組	青少年文化活動事業費	実施計画 記載頁 341
対応する 主な課題	○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中学、高校で文化芸術活動に取り組んでいる生徒達へ成果発表の場を与えることで、さらなる向上心や郷土への誇り、豊かな感性を養うことを目的としている。 ①県中学校総合文化祭の大会運営費補助 ②県高等学校文化連盟への活動費等への補助で、各種大会補助費、専門部強化費						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	11,600人/年 参加者数			→	12,000人/年	→	県
	県高文連・県中文化連の総合文化祭大会運営に対する補助						
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化振興事業費	8,924	8,924	中高の文化連盟への補助を通して、各文化祭の充実を図り、参加者数を計画値11,700人に対し12,176人とした。 高等学校総合文化祭における各専門部(産業系を除く18専門部)の発表会場の確保や発表機会を設定することで、技術の向上や活動の活性化を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
参加者数(沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等)			11,700人 (25年)	12,176人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	県高等学校文化祭において、平成25年度は従来の17専門部にマーチング部門を加えた18専門部による合唱や吹奏楽、郷土芸能、美術・工芸等の発表が行われた。 また、中学校総合文化祭では、平成26年度開催の第14回全国中学校総合文化祭沖縄大会開催の前年度に当たるプレ大会と位置づけ、総合開会式に沖縄の偉人を登場させる等全国大会を意識した演出の取組を行った。 各文化祭では優秀な成績を納めた各分野の生徒達の発表が行われる等、文化活動の発表の場を確保することで、生徒の意欲向上や各分野の技術向上に繋がった。 高文連では、新たに県立芸大とのタイアップによる郷土芸能ソロコンテストを開催し、高校生の文化活動支援に取り組んでいる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
青少年文化活動事業費	9,999	県高等学校総合文化祭における開会式及び各部門ごとの発表会の実施(18専門部)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は、参加者増につながる各大会の運営見直しや、各教科の研究会とのタイアップなど、専門部の再編等もそれぞれの事務局を通して各文化連盟へ働きかけてきた。
 高文連において、各専門部の状況は様々であるが、高文連事務局において、反省点を踏まえた見直しや、関係機関との連携を強めていく方針。
 新たにマーチング部門の設立や高文連の自主事業である郷土芸能ソロコンテストの創設など、活発な動きが見られており他の専門部においても好影響が期待される。
 中文連について、平成26年度開催の全国中文祭沖縄大会に向けたプレ大会として、大会の様子をインターネット回線による実況放送で全世界に発信したり、琉球王朝時代、沖縄戦、現代の歴史を超えた中学生世代がそれぞれの時代へタイムトラベルし、その時代を体験していく内容の舞台公演や、ウチナーグチの多様性を紹介するプログラムなど、沖縄らしさにこだわったプログラムや大会の企画内容に工夫が見られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数	11,536人 (23年)	11,591人 (24年)	12,176人 (25年)	↗	—
状況説明	高文祭で専門部が増えたこと、また、中文祭では次年度の全国大会に向けて、展示作品部門での発表者数を県内外に広く募集したことが平成25年度の参加者増につながった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・中学校総合文化祭 参加人数 H24:7,101人、H25:7,864人、763人の増。H25から屋外空間を利用したアートコンテストを実施、この分の参加者増で、文化祭全体も活性化された。
 平成26年度は沖縄での全国大会開催のため、各都道府県への参加呼びかけや、各専門部の強化に取り組んでおり、参加人数的に一つのピークを迎えると思われる。

・高等学校総合文化祭 参加人数 H24:4,057人、H25:3,840人で217人の減。
 高文連は平成25年度にマーチング専門部を設立した。同専門部の大会や、同じく平成25年度からの高文連自主事業として郷土芸能ソロコンテストを実施しており、発表の場が増えたことで文化活動の活性化に資した。

・連盟事務局関係者との継続した話し合いの中で、専門部の新設については、部会長や専門委員の増員や大会・行事の増加等、当該団体の予算に大きな影響を与えるため、今後は部門の新設よりも、既存の専門部を活性化していく方向がよいのではとの意見もあった。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・マーチング専門部の創設増など、高文連自らも実施し活性化に取り組んだ。全国高総文祭で取り組む専門部で、本県にない専門部としては、日舞や詩吟、かるたなど、本県になじみの薄い分野が残るばかりである。
- ・今後の専門部新設については、高文連の意思を尊重し、普及の状況によっては、高文連へ設置の検討を助言していくこととする。
- ・高文連の自主事業である郷土芸能ソロコンテストについて、郷土芸能専門部の所属生徒数がH20年度307人からH25年度223人と年々減少しており、専門部の活性化を促すためにも力を入れるべき大会である。

4 取組の改善案(Action)

- ・中学校総合文化祭は、H26年度の全国大会沖縄開催が決定しており、本番の成功に向けた取組を支援していく。
大会開催に向けて、補助金の増額を行っている。また、県教委の共催事業でもあるため、県の広報媒体を活用したPR等の協力も行っていく。
- ・昨年、高文連が創設した「郷土芸能ソロコンテスト」の充実が図れるよう支援を行う。
県教委の後援事業でもあるため、県の広報媒体を活用したPR等を通して協力していく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成		
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力			
(施策の小項目)	文化・芸術への関心を高める取組			
主な取組	しまくとぅば人材派遣事業(小・中学校)	実施計画 記載頁	341	
対応する 主な課題	○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	小・中学校の学校教育において、しまくとぅばに関する講話会や伝統芸能等の行事を開催したり、授業等で活用するために派遣された地域人材への報償費及び費用弁償を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		各地区15校			→		県 市町村
	調査研究	地域の人材を活用したしまくとぅばに関する授業や講話会等の実施					
担当部課	教育庁 義務教育課						

2 取組の状況(Do) 調査研究

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	主な財源
しまくとぅば人材派遣事業	—	—	総合的な学習の時間等に、地域人材を招聘し、しまくとぅばに関する講話会や伝統芸能に触れたりする学習の実施を計画したが、しまくとぅばの保存・普及・継承の主たる取組は文化振興課であること、他課や市町村で取り組まれている事業に似た事業があることと等から、査定段階で計上見送りとなり、実施値0となり、未着手となった。 文化振興課が主管となるしまくとぅば県民運動推進計画策定のための専門部会に参加し、関係機関との連携を図りながら、教育課程の範囲内で適切にしまくとぅばに係る取組の実施を行うよう支援した。	—
活動指標名			計画値	実績値
地域の人材を活用したしまくとぅばに関する授業や講話等の実施			各地区15校 (6地区)	0校
しまくとぅばについて授業で取り組んでいる			—	小学校36.1% 中学校66.2%
しまくとぅばについて学校行事で取り組んでいる			—	小学校52.4% 中学校23.6%
しまくとぅばについて、授業、学校行事以外で取り組んでいる			—	小学校36.8% 中学校16.9%

様式1(主な取組)

推進状況	取組の効果
大幅遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・読本「使って遊ぼう しまくとぅば」(低学年用、高学年用)を那覇市教育委員会が発刊した。 ・平成24年9月18日の「しまくとぅばの日」に向けて、しまくとぅばに係る取組の状況を県内全小中学校を対象に調査した。 ＜小学校＞①授業(で取り組んでいる)→36.1% ②学校行事→52.4% ③その他→36.8% ＜中学校＞①授業(で取り組んでいる)→66.2% ②学校行事→23.6% ③その他→16.9% また、上記の①～③のどれかに取り組んでいると回答した小中学校は約80%であり、各学校がそれぞれの実態に応じて取り組んでいる状況がうかがえる。よって、教育課程の範囲内で適切にしまくとぅばにかかわる取組の実施を行なうよう支援する。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

事業区分	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	文化振興課が主管となるしまくとぅば県民運動推進計画策定のための専門部会に参加し、関係機関との連携を図りながら、教育課程の範囲内で適切にしまくとぅばに係る取組の実施を行うよう支援する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・しまくとぅばに係る取組状況を調査により把握して、データを基に文化振興課、学校等との関係機関との調整を行い、今後の取組内容の見通しを図った。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・しまくとぅばに係る取組について実態調査をした結果、授業や学校行事、クラブ活動等において取り組んでいる小中学校が約80%であり、各学校の実態に応じて取り組んでいる状況がうかがえる。今後も総合的な学習の時間等を中心とした、教育課程内での適切な実施を支援する。 				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習の時間等にしまくとぅばの保存・普及・継承を目的に、地域人材を招聘し、しまくとぅばに関する講話会や伝統芸能に触れたりする学習の実施を計画したが査定段階で計上見送りとなった。しまくとぅばの保存・普及・継承の主たる取組は文化振興課であること、他課や市町村で取り組まれている事業に似た事業があること等が要因だと推察される。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・文化振興課が発刊する読本「しまくとぅば」を活用して、関係各課と連携を図りながら、教育課程の範囲内で学ぶ機会の促進を図る。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・文化振興課が発刊する読本「しまくとぅば」を活用して、関係各課と連携を図りながら、教育課程の範囲内で学ぶ機会の促進を図る。 ・今後、学校教育において実施可能な範囲内で、施策の具現化のために取組を検討する。 ・関係各課と連携を図りながら、教育課程の範囲において、児童・生徒が「しまくとぅば」に触れ、学ぶ機会の設定を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成		
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力			
(施策の小項目)	○文化・芸術への関心を高める取組			
主な取組	しまくとぅば話者学校派遣事業(高校)	実施計画 記載頁	341	
対応する 主な課題	○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高等学校において、授業や講演会等に地域人材(しまくとぅば話者)を派遣し、しまくとぅばを保存・継承する機会を創出する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		30回 派遣回数			→	→	県
	しまくとぅば話者を学校へ派遣						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	当該事業の予算が確保できなかったため、しまくとぅば話者の学校派遣については実施していない。 しまくとぅばを学校教育で取り組むことができるよう「沖縄の方言」の改訂版作成のため、有識者による会議及び原稿執筆等を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
派遣回数			30回	0回
推進状況	平成25年度取組の効果			
未着手	当該事業については、予算が確保できなかったため、しまくとぅば話者を学校へ派遣することができなかった。そのため、教師が直接指導することができるよう、冊子改訂の予算措置を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
しまくとぅば教育推進事業	770	しまくとぅば話者を学校へ派遣することに代え、「沖縄の方言」の改訂版(高校生のための「郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言)を作成・印刷し、学校へ配布する。また、同副読本を教材として、教師が「しまくとぅば」を理解し、指導できるための研修会を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度から、しまくとぅば話者を学校へ派遣して、しまくとぅばの普及を推進することとしていたが、当該事業の予算が確保できなかったため、平成8年に作成した『高校生のための郷土の文学 古典編』の中の「沖縄の方言」の改訂版を作成し、学校現場での普及活用を図ることとした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度から、しまくとぅば話者を学校へ派遣して、しまくとぅばの普及を推進することとしていたが、当該事業の予算が確保できなかったため、平成26年度は、平成8年に作成した『高校生のための郷土の文学 古典編』の中の「沖縄の方言」の改訂版を作成し、学校現場での普及活用を図ることとした。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・高等学校において、授業や講演会等に地域人材(しまくとぅば話者)を派遣し、しまくとぅばを保存・継承する機会を創出することを目的として計画したが、実施できなかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後、高等学校教育において実施可能な範囲内で、現在作成中の増補改訂版である高校生のための「郷土のことば(沖縄県(琉球)の方言)」の活用を周知する。また、増補改訂版を活用して生徒が学習に親しむ機会を創出できるように依頼する。

4 取組の改善案(Action)

・施策の展開に向けて、文化観光スポーツ部作成の「しまくとぅばの森50音表」の活用について、県立学校での周知を図り、しまくとぅばに触れる機会を創出することで、高等学校教育課程の範囲内において、生徒がしまくとぅばについて学ぶことで、保存・継承を促進していく。

・沖縄県教育委員会作成の、高校生のための「郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言を教育課程の範囲内で活用及び指導ができるように、教師と生徒が沖縄の方言を学んでいく環境の整備を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成		
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力			
(施策の小項目)	○学校・家庭・地域の相互の連携・協力			
主な取組	放課後子ども教室推進事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	実施計画 記載頁	341	
対応する 主な課題	○地域の連帯感の希薄化などの社会状況の変化を背景に、学校に対する期待が増大するなど、子どもたちの育成にかかる家庭、地域、学校それぞれの役割分担に偏りが生じていることから、「地域の子は地域で守り育てる」ことを基本姿勢に、子どもの拠り所となる居場所づくりをはじめ、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる体制づくりが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>放課後の子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)をつくるため、地域の方々の参画を得て、小中学校等において、放課後や週末等に余裕教室を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施する市町村に、補助金を交付する。</p> <p>県においては「学校支援地域本部事業」「家庭教育支援事業」と合わせた推進委員会を設置するとともに、指導者等の研修会を実施する。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	67,000人 参加した大人 の延べ数					→	県 市町村
	小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
放課後子ども教室推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	28,429	28,429	市町村が実施する「放課後子ども教室」運営に関わる経費の補助(国・県より 2/3補助) 県主催の研修会を5回実施した。 放課後子ども教室推進事業は、市町村の事業費縮小により、実施教室数及び実施回数が減少し、大幅遅れとなった(参加した大人の延べ数:計画67,000人、実績36,433人)。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
参加した大人の延べ数			67,000人 (25年)	36,433人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
大幅遅れ	<p>平成25年度は20市町村151教室で実施された。</p> <p>各放課後子ども教室で学習支援活動・スポーツ活動・郷土文化体験活動等が行われた。</p> <p>地域の大人が見守ることで子どもたちが安心して活動する場をつくることができ、地域の大人と子どもたちとの心の交流が図られた。さらに、多くの大人が子どもたちとの活動に関わることで「地域の子は地域で育てる」気運が高まるとともに、子どもたちとの活動を通して喜びを感じ、生き甲斐となっている。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
放課後子ども教室推進事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	23,423	19市町村148教室で実施予定。(対前年度比1市3教室減 名護市が県補助を受けずに実施するため) 各放課後子ども教室で学習支援活動・スポーツ活動・郷土文化体験活動等が行われる予定。県は研修会等を通して、子ども教室関係者の資質向上を図る。引き続き国(1/3)および県(1/3)の補助金で市町村支援を行う。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>学校・家庭・地域の連携協力推進事業の中で、昨年度より研修会の回数を1回増やし、コーディネーター等事業関係者の資質向上を図った。研修会では、効率的に事業を進めている市町村の取り組み内容の報告を入れ、年度末に実践事例集を作成し、各市町村へ配布した。</p> <p>また、学校支援地域本部事業・家庭教育支援事業・放課後児童クラブの相互の連携を図るため、研修会のうち1回について、研修対象者を学校家庭地域本部・放課後子ども教室推進事業・家庭教育支援事業・放課後児童クラブとし、一同に会する場を設け、講演を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
参加した大人の延べ数	67,000人 (23年)	57,700人 (24年)	36,433人 (25年)	↘	—
状況説明	<p>市町村において、地域の実情にあった事業内容を展開し、県の補助金に頼らない自立した取り組みが行えるよう、県として支援していく。</p> <p>放課後子ども教室に参加した大人の延べ数について、平成24年度より21,267人減っているのは、平成25年度に那覇市が中核市へ移行し、県補助金を活用せず、国の補助金のみで事業を実施することになり、那覇市の参加した人数を除いたためである。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>【内部要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国県市町村が1/3ずつ事業費を負担しているので、市町村の財政規模に応じて、事業を展開している状況である。事業の拡大を検討しているが、思うように進んでいない市町村もある。 ・平成23年度「県民視点による事業棚卸し」で、「廃止再構築」の判定を受けている。今後は、市町村が単独で事業を展開できるような仕組みが必要である。 <p>【外部環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども生活福祉部所管の「放課後児童クラブ」との連携
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>【事業スキームや実施方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業未実施市町村へ説明を行い、事業実施に向けての支援をする。 <p>【推進体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部事業・家庭教育支援事業との効果的な連携を促進する。

4 取組の改善案(Action)

- ・県主催の研修会を実施することにより、事業に関わる方々の資質向上を図る。
- ・市町村の社会教育団体等が主体となって、補助金に頼らないまたは効率化を図った事業を展開している事例を紹介し、市町村が単独で実施できるよう促す。
- ・事業未実施市町村へ説明を行い、事業実施に向けての支援をする。
- ・学校支援地域本部事業・家庭教育支援事業・放課後児童クラブに関わる方が、相互に連携を取ることができるよう、一同に会する場を設け、総合的な放課後対策、学校支援体制及び家庭教育支援の構築を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成		
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力			
(施策の小項目)	○学校・家庭・地域の相互の連携・協力			
主な取組	学校支援地域本部事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	実施計画 記載頁	341	
対応する 主な課題	○地域の連帯感の希薄化などの社会状況の変化を背景に、学校に対する期待が増大するなど、子どもたちの育成にかかる家庭、地域、学校それぞれの役割分担に偏りが生じていることから、「地域の子は地域で守り育てる」ことを基本姿勢に、子どもの拠り所となる居場所づくりをはじめ、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる体制づくりが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	学校活動(学習支援活動、部活動指導、環境整備、登下校安全確保等)に地域住民を学校支援ボランティアとして参加させることで、地域住民の社会貢献意識の高まりと社会参加の機会を拡大する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	120千人 ボランティア参 加者延べ数	125千人	130千人	135千人	140千人	→	県 市町村
	地域コーディネーターの配置、地域住民主体の取組を支援						
ボランティア研修会の開催							
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学校支援地域本部事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	34,203	34,203	実践事例集を作成し、全市町村へ配布するとともに、市町村担当者や事業関係者を対象とした研修会を5回開催した。 19市町村186校(65学校支援地域本部)において事業が実施された。(国、県で2/3補助) 地域コーディネーターについては、138名配置した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
ボランティア参加延べ数			125千人 (25年)	192千人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	・地域住民の学習支援により、表現力やコミュニケーション力、基礎理解等、子どもの学習効果が上がった。地域住民にとっても、自己実現や生きがいがいづくりにつながっている。また、教師を目指す学生にとっては、子どもへの指導方法を学ぶ良い機会となっている。 ・日々の交流により学校と地域の連携が深まった。子どもと地域住民が顔見知りになることで、地域全体の温かい人間関係が生まれている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
学校支援地域本部事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	31,554	県においては事業関係者を対象とする4回の研修会を開催。 20市町村215校(94学校支援地域本部)において事業を実施。(国、県で2/3補助) 地域コーディネーターの配置については、各市町村が真に必要な人数を配置する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>学校・家庭・地域の連携協力推進事業の中で、昨年度より研修会の回数を1回増やし、コーディネーター等事業関係者の資質向上を図った。</p> <p>各教育事務所において、地域連携担当教諭等に対し研修会を行い、事業の周知を図った。</p> <p>実践事例集を作成し、全市町村へ配布した。</p> <p>家庭教育支援事業・放課後子ども教室推進事業の関係者が相互に連携をとれるよう、一同に会する研修会を3回行った。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年)	192千人 (25年)	140千人 (28年)	72千人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	学校支援地域本部が実施市町村で定着してきたことから、平成25年度の学校支援ボランティア参加延べ数は、平成28年度の目標値を大きく上回る192千人となった。引き続き、地域住民主体の取組を支援していくことによって、学校支援ボランティア参加延べ数の増加を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・学校が必要とするボランティア人材が見つからない等、要望と人材のミスマッチや、学校側の受入体制が不十分であるなど、学校と地域の連携体制の構築などに課題を抱えている市町村がある。 ・地域が自主性・主体性をより発揮し、継続的に取組を実施していくための体制の構築が求められる。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・要望と人材のミスマッチを解消するため、コーディネーターのさらなる育成を図る。 ・本事業と同様に学校・家庭・地域の連携協力を推進する「家庭教育支援事業」「放課後子ども教室推進事業」との連携することで、地域内での人材バンクの構築・充実を図る。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・学校からの要望と人材のミスマッチを解消するため、地域コーディネーター等研修会を行い、地域コーディネーター等事業関係者の資質向上を図る。 ・学校支援地域本部事業・家庭教育支援事業・放課後子ども教室推進事業の関係者が相互に連携を取ることができるよう合同の研修会を行い、総合的な地域による教育支援の構築を図る。 ・実践事例集を作成し、各市町村の優れた取組を他の市町村へ紹介し、今後の活動に活かしていく。
